

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
<p>1 生徒自身が自己の目標を見据え、課題に対して主体的・継続的に取り組む姿勢を養う。</p>	<p>①進路選択に係る講話や体験活動等とおして、キャリア意識の向上を促す。</p>	<p>[進路指導課] [各教科]</p>	<p>【成果指標】 生徒各自が目標を達できた。</p>	<p><u>アドバンスクラス(A組)</u> 模試偏差値</p> <p>模試における英数国合計の偏差値が55以上の生徒が受験者の</p> <p>A 50%以上 B 40%以上 C 30%以上 D 30%未満</p> <p><u>ベーシッククラス(B組)</u> 漢字検定</p> <p>漢字検定準二級保持者の割合が</p> <p>A 50%以上 B 40%以上 C 30%以上 D 30%未満</p> <p><u>キャリアコース(C組)</u> 商業検定</p> <p>商業各種検定合格率が</p> <p>A 75%以上 B 65%以上 C 55%以上 D 55%未満</p>	<p><u>アドバンス</u> [11月模試] 1年 D (25%) 3人/12人 2年 D (25%) 3人/12人</p> <p><u>ベーシック</u> D 1・2・3年 6人/40人</p> <p><u>キャリア</u> A (83.0%)</p>	<p>成 果：1、2年生の11月記述模試における国数英の3教科総合偏差値で55以上の生徒は1、2年生ともに3人であった。</p> <p>課 題：生徒が自らの進路について考え、実現に向けて主体的に努力しようとする意識や向上心が不足している。また、教師側も学習の見通しを示して学習課題を適時適切な分量を出す必要がある。</p> <p>改善策：クラス担任による進路面談や進路希望調査をもとに、進路指導課から進路選択に係る調査を実施することで生徒の主体的な進路選択を促す。来年度から全学年において、家庭学習時間の向上と苦手教科・科目の克服をねらってスタディサプリを導入する。</p> <p>成 果：ベーシッククラス40名中6名が準2級以上を取得しており、15%の割合ある。</p> <p>課 題：漢字検定合格に向けた取組に十分に時間がとれておらず、国語科と学年団が連携して、朝学習や週末課題、演習等の回数が十分に確保する必要がある。</p> <p>改善策：準2級に固定せず、漢字検定合格率として、A75%以上と指標を変える。</p> <p>成 果：個人の力に応じた選択受検としたことで、高い合格率となった。</p> <p>課 題：上級の合格人数が検定種目によってバラつきがある。</p> <p>改善策：キャリアコースだけでなく、ベーシッククラスでも検定取得を積極的に実施していきたい。</p>

重点目標	具体的取組	担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
1 生徒自身が自己の目標を見据え、課題に対して主体的・継続的に取り組む姿勢を養う。	②習熟度(類型)別の授業・補習や学習課題等とおして、自ら学ぶ意欲を高める。	【教務課】 [各学年] [各教科]	【成果指標】 各クラスの1日の学習平均時間(各定期考査までの期間)が アドバンスクラス(A組) 2時間以上 ベーシッククラス(B組) 1時間30分以上 キャリアコース(C組) 1時間30分以上	各クラス(コース)において基準を達成した生徒の割合が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	アドバンス D (8.3%) ベーシック D (0%) キャリア D (0%)	成 果:平均学習時間(1、2年のみ)は、A組1.1時間、B組0.4時間、C組0.3時間、1年生0.6時間、2年生0.8時間となった。3年生の動画視聴本数は平均26本、確認テスト数は平均83回となり、その他必要な学習を別途進めている。 課 題:全クラスにおいて学習時間が昨年度と比較し落ち込んでおり、達成者も減少した。 改善策:進路目標だけでなく考査や模試、検定等に向けて短期目標を設定し個々の生徒に合わせた課題設定を進めていく。
	③教育ICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実をとおして、確かな学力を養成する。	【ICT関連GIGAスタンプ】 [各教科]	【努力指標】 ICT研修や互見授業を通じて「GIGAスクール構想」に適った、一人一台端末を用いた授業づくりに取り組んだ。	一人一台端末を用いた互見授業に参加し、「GIGAスクール構想」に適った授業づくりに積極的に取り組んだ教員の割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	A (100%) A 当てはまる(42.9%) B やや当てはまる(57.1%)	成 果:教師全員が「GIGAスクール構想」に適った授業づくりに取り組み、100%を達成することができた。生徒に対して実施したアンケートも好転した。 課 題:県主催の研修で指摘された、「一人一台端末を用いた授業がどの先生でも同じ画一的なものになっている」という点が本校でも見られる。 改善策:生成AIの活用と、画一的な利用ではなくオリジナリティのあるICTの活用方法についても着手していきたい。推進リーダーだけではなくPT教員たちとの協議をより密に行っていきたい。
学校関係者評価委員会の評価			・学習時間の項目については、今の生徒の現状に応じた適切な改善策や指標設定がのぞまれる。成績上位者の伸ばしと、下位者の引き上げが両立するよう、学校内でいい意味の競争意識が出るような仕掛けを講じてほしい。			
評価結果を踏まえた今後の改善策			・家庭学習が少ないことはここ何年か続いている。来年度は生徒個々の達成度や到達度を計るものに変更する。			

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
2 規範意識と協調性を高め、自他を思いやる心を醸成する。	①学校内外の日常生活の場面で、TPOを前提とした判断と言動ができるよう支援する。	[生徒指導課]	【満足度指標】 規範意識を持って、自発的な行動ができていると考えている。	自分から主体的にTPOに応じた挨拶や言動ができている生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	B (88.1%) A できている (16.7%) B ややできている (71.4%)	成 果：朝の登校指導や普段からの声掛けにより、1回目より1%上がった。今後も高い意識で挨拶ができるように、粘り強く指導していく。 課 題：前回より1%上がったが、Aの割合は8%ダウンした。生徒の高い意識からくるものならよいが、出来ないという生徒が増えないようにする。 改善策：学校生活のあらゆる場面において、粘り強く指導していく。また家庭との連携を図りながら指導する。
	②学校行事や課外活動をとおして、多様性を尊重しながら協働できる姿勢を養成する。	[生徒会]	【満足度指標】 学校行事や様々な校外活動により、良好な人間関係を築き、何事にも主体的かつ積極的に取り組むことができる。	様々な活動をとおして、他者と良好な関係を築き協働することができる生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	A (92.9%) A できている (27.4%) B ややできている (65.5%)	成 果：A+Bが1回目と同じであるが、Aの割合が1回目と比べ、7.9%減少した。学校行事等をとおして、様々な人間関係が育まれる様子が見られた。 課 題：クラス内や学年内で積極的に活動する生徒、活動をしない生徒の差が目立ち、生徒同士の温度差が原因でトラブルが発生したこともある。 改善策：生徒全員で準備、計画、立案といった行動ができるような手立てを提案する。
学校関係者評価委員会の評価			・震災の影響で地域の方と顔を合わせる機会が少なくなり、通学途中の生徒と挨拶する機会も減ってきている。生徒が元気づくようにと町全体が活気づくので、是非ともそのような習慣づけをお願いしたい。			
評価結果を踏まえた今後の改善策			・全体的に元気さや自発的な行動に物足りなさがあるので、生徒の自発性と積極性が育まれるように教員側も働きかけていく。			

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
3 地域との交流・連携を密にし、地域を理解し貢献しようとする姿勢を養う。	①地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種と連携し、地域理解を深め、探究する力を養成する。	【総探コーディネーター】 [各学年]	【満足度指標】 地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種との連携をおし、生徒が地域理解を深め、自己の将来を探究することができる。	地域資源(自然・人材・団体・企業)や他校種との連携をおし、生徒が地域理解を深め、自己の将来を探究することができる。 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	B (85.7%) A できている (25.0%) B ややできている (60.7%)	成果：講演会やグループ別課題研究をおし、自分たちが住む地域への理解を深めることができた。 課題：総合的な探究で学んだことや身についたことと自己の将来とを結び付けて考えることができない生徒が多い。 改善策：取り組んだことや身についたことが、今後どのように生きるかを個別に振り返り、その内容を他者と共有する活動をする。
	②地域ボランティア等へ積極的に参加し、地域貢献意識を高め、課題解決力を養成する。	【生徒指導課】 【生徒会】	【満足度指標】 地域のボランティアやイベント等に参加した生徒が自己有用感を持ち、地域に貢献することができたと考えている。	地域のボランティアやイベントに参加し、地域に貢献できたと考えている生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	D (63.1%) A できている (22.6%) B ややできている (40.5%)	成果：計 12 回のボランティア活動を行い、全校生徒 87 名中、75 名が 1 回以上ボランティア活動を行った。1 回目と比べ、A+B が 5.4%上がっている。 課題：多くの生徒がボランティアに参加しているが、活動をおして地域に貢献しているという自覚を持っていない。 改善策：ボランティア活動の事前指導や事後指導などを行い、地域に貢献する活動をしているという自覚を持たせる。
	③ホームページ等で、教育活動や生徒の様子を積極的に情報発信する。	【総務課】	【満足度指標】 ホームページや学校だより等をおして、適切に学校情報や教育活動の様子がタイムリーに発信されている。	学校情報や教育活動の様子を知ることができる情報発信が、適切になされていると感じている保護者の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	A (96.4%) A 感じている (69.9%) B やや感じている (26.5%)	成果：全体をおして 96.4%という高い数値となり、タイムリーな情報発信に努めることができた。 課題：前回よりも 1.2%ダウンとなり、Aの割合が下がり、Bの割合が上がった。 改善策：常にアンテナ高くスピード感をもって情報発信に努めているが、SNS等の情報発信方法等も検討していきたい。
学校関係者評価委員会の評価			・地域住民から見ると、穴水高校の生徒はボランティア活動をよくやってくれているので継続してほしい。地域住民からもボランティア活動する生徒に対する感謝の声やねぎらいの言葉かけをするように心掛けたい。			
評価結果を踏まえた今後の改善策			・ボランティア活動が、学校行事や学校が地域からの依頼を受けて生徒に参加を呼びかける場合が多いため、生徒には自発的な活動として認識されていない面がある。さまざまな生徒に参加機会を提供し、成功体験を積ませることで、生徒の地域貢献意識が高まるようにする。			

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
4 学校の教育力向上のため、組織力を高め、教師力の充実を図る。	①授業改善と資質向上に意欲的に取り組むとともに、組織的思考力や組織的行動力を高める。	【教務課】	【努力指標】 教員が他教員の授業を参観する互見授業ウィークを年3回設定し、各回2授業以上（他教科1授業以上含む）参観する。	互見授業ウィーク中2回（年間合計6回）以上参観した職員の延べ割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	A (93%)	成 果：今年度は若手教員の研究授業が3回あり多くの教員が生徒主体の対話的で活動の多い授業を参観できた。生徒の学習意欲を喚起する教科・科目の横断的・融合的な内容の授業づくりの参考となった。 課 題：生徒同士の対話的な場面が多く見られるようになったが、より深く幅広い思考力を養う教科横断的な授業が少ない。 改善策：各教科内または異教科間で連携し、教科横断的な教材に対話的な場面設定を取り入れた授業を考案する。
		【若手教員早期育成プログラムコーディネーター】	【成果指標】 各期の若手がそれぞれの段階に応じた力を年間研修計画に即して身につける。また、若手教員が講師として研修を行い、担当業務以外の校務についての理解を深める。	校内研修の実施回数（互見授業研究授業・講師役も含む）が A 25回以上 B 20回以上 C 15回以上 D 15回未満	A 27回	成 果：若手教員早期育成プログラム年間指導計画に基づき、計画を進めることができた。 今年度は初任者の研究授業が複数回行われたため、互見授業期間以外にも教科指導に関しての研修を行うことができた。 課 題：毎年各々の校務分掌が固定化されており、担当業務以外の校務についてOJTが難しい状況である。 改善策：多岐にわたる業務の把握や理解に繋げるために、担当業務に関する報告会などを計画し、実施する。
	②業務改善の意識を持ち、効率的・効果的に業務を実践する。	【教頭】	【成果指標】 組織として校務を効率的・効果的にすすめるために、適切な業務調整や連絡調整、相談体制がなされている。	職員ストレスチェック集団分析において、「仕事の量的負担・仕事のコントロール」項目と、「職場支援」項目におけるストレスリスクが県内平均に対して A 両項目とも下回る B 片方が下回る C 両方とも高い D 全国平均をこえ、高リスクである	B 仕事の量的負担・コントロールは県平均を1ポイント下回る 職場支援は県平均・より12ポイント高い (本校昨年より1ポイント下がる)	成 果：地震発災から2年が過ぎ復旧のスピードは遅いながらも、教育活動に関しては限られた施設を工夫して使用し、通常に授業や諸行事を実施できている。 課 題：職場の対人関係でのストレスは低い、職場環境によるストレスは高い。また、職場の同僚・上司からのサポートが少ないと感じている職員が少なくない。 改善策：職員数の少ない職場のため、各担当が単独で業務を負担するケースが多いが、分掌内業務についての成果や反省点を、組織として共有し承認する場をしっかりと設定する。

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	備考
4 学校の教育力向上のため、組織力を高め、教師力の充実にを図る。	③危機管理意識を高め、緊急時にも適切に対処できる学校組織を構築する。	【防災担当】 [教頭]	【努力指標】 想定される危機に適切な対応ができるような校内研修が行われている。	研修会により、生徒の安全を脅かす事態への対応の仕方が把握できたと考える教員の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	B (89%)	成果：避難訓練（5月7日実施）及び原子力防災避難訓練（9月10日実施）後、生徒の安全を確保するための意識や指導についてのアンケートをし、緊急対応の現状認識や意識向上を図るきっかけとなった。放射能からの悪影響を減じるディスカッションをすることができた。また「マニュアル」の考慮点を集約し、見直しの参考とすることができた。 課題：アンケートの分析から、今後の研修会の内容を考慮する。 改善策：停電時の校内の連絡・案内対応と、生徒のスマホ（家庭連絡）管理について対応を考える。
学校関係者評価委員会の評価			<ul style="list-style-type: none"> ・教職員のストレス削減や働き方改革については、授業以外の業務が減るような工夫を進めてもらいたい。 ・避難訓練については、参加者がどれだけ真剣に取り組めるかが大切である。なるべく、現実に即した実践的な訓練を実施してもらいたい。 			
評価結果を踏まえた今後の改善策			<ul style="list-style-type: none"> ・震災の影響が教職員においても職場にも家庭にもあることを踏まえて、適切な休養や休業をとるなどのワーク・ライフ・バランスの意識改善を推進する。 ・能登半島地震の体験をふまえ、現実的な危機管理マニュアルの見直しをすすめていく。 			